

## ウェビナー

# 「児童労働白書 2020 ―ビジネスと児童労働―」説明会

2020年10月に「ビジネスと人権に関する国別行動計画（NAP）」が外務省から発表され、日本企業に対する人権リスクへの対応の要請は、未だかつてない程に強まっています。サプライチェーン上の人権リスクの中でも児童労働問題は特に注目が集まっており、さらに今なお猛威をふるう新型コロナウイルス感染拡大は世界の児童労働者を数百万人増加させると予測され、企業側のリスクも高まっています。

こうした背景を受け、デロイト トーマツ コンサルティングでは、株式会社オウルズコンサルティンググループ、および認定NPO法人 ACE と共同で、「児童労働白書 2020 ―ビジネスと児童労働―」を作成しました。本白書は、児童労働の現状や企業のリスク、政府や企業の対応事例等を、国内で初めて包括的／体系的にレポートとしてまとめています。企業の経営者・担当者をはじめ、政府、NPO・NGO、学術機関などの関係者が本書を活用して取り組みを推進していくことを期待し、この度、白書に関する説明会を開催します。

本説明会では白書の内容をダイジェストでお伝えするとともに、NPO法人 ACE 代表 岩附 由香氏、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社社外エグゼクティブコンサルタント 羽生田 慶介氏から、児童労働に関する最新情報や企業に求められる対応等についてご説明します。

大変ご多忙の中とは存じますが、是非とも多くの関係者の皆様に参加いただけますと幸いです。

## 開催概要

- |      |  |
|------|--|
| 日時   | : 2020年12月17日（木）12:00～13:30  |
| 開催形式 | : Zoom（ウェビナー：ウェブブラウザを通じてご覧いただく、オンライン型のセミナー）<br>※お申込者には後日受講方法および視聴用の URL をご案内します。   |
| 主催   | : デロイト トーマツ コンサルティング合同会社 Social Impact Office  |
| 協力   | : 認定 NPO 法人 ACE<br>株式会社オウルズコンサルティンググループ  |
| 対象者  | : どなたでも参加いただけます。事前に申し込みをお願い致します。   |
| 受講料  | : 無料   |
| 内容   | : 1. ご挨拶（デロイト トーマツ コンサルティング CEO 佐瀬／認定 NPO 法人 ACE 代表岩附／オウルズ CEO 羽生田）<br>2. 白書作成の背景～児童労働の実態～（ACE 岩附）<br>3. 白書活用の期待～ビジネスと人権に関する潮流～（オウルズ羽生田）<br>4. 児童労働白書の内容<br>5. Q&A |

申込フォーム : <https://tohmatu.smartseminar.jp/public/seminar/view/13581>

※本セミナー申込に際しては、株式会社シャノンのサービスを利用しています。ご回答いただく内容は、SSL 暗号化通信により内容の保護を図っております。お申し込みは 1 名様ずつのご登録が必要となります。  
※過去にデロイト トーマツ グループ各社のセミナーにお申し込みいただいた方、または現在当グループのメールマガジンをご購読いただいている方は、ご登録済みの ID・パスワードでお申し込みいただけます。

お問合せ先 : デロイト トーマツ コンサルティング セミナー事務局

E-mail : [dtc\\_seminar@tohmatu.co.jp](mailto:dtc_seminar@tohmatu.co.jp)

TEL : 03-6860-3600 (平日 10:00～11:45、12:45～17:00)

## 児童労働白書 2020 コンテンツ (目次)

### 第 1 章 国際的な児童労働の実態

#### 第 1 節 児童労働の概観

#### 第 2 節 産品別の児童労働の実態 (コーヒー、カカオ、砂糖、パーム油、タバコ、コットン、金、コバルト、魚介類)

#### 第 3 節 先進国における児童労働 (欧米および日本における児童労働)

#### 第 4 節 新型コロナウイルス感染拡大の児童労働への影響

### 第 2 章 児童労働撤廃に向けた取り組み

#### 第 1 節 国際機関による取り組み

#### 第 2 節 各国政府による取り組み (先進国/途上国政府)

#### 第 3 節 NPO・NGO 等による取り組み

### 第 3 章 ビジネスと児童労働

#### 第 1 節 ビジネスと人権に関する議論の潮流

#### 第 2 節 児童労働によるビジネスへの負の影響

#### 第 3 節 企業による児童労働撤廃への取り組み

#### 第 4 節 ビジネスと児童労働に関する課題と展望

### Appendix

- i. 近年の世界の児童労働関連 調査・レポート一覧
- ii. 児童労働撤廃に取り組む NPO・NGO 一覧 (国内)
- iii. 児童労働撤廃に取り組む NPO・NGO 一覧 (海外)

PDF 版レポートは[こちら](#)をご参照ください。

## 登壇者（敬称略）

デロイト トーマツ コンサルティング合同会社  
代表執行役社長  
佐瀬 真人



認定 NPO 法人 ACE  
代表  
岩附 由香



デロイト トーマツ コンサルティング合同会社  
Social Impact エグゼクティブアドバイザー  
株式会社オウルズコンサルティンググループ  
代表取締役 CEO  
羽生田 慶介



株式会社オウルズコンサルティンググループ  
マネジャー  
潮崎 真惟子



デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 30 都市以上に 1 万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト ([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)) をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人のひとつまたは複数指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナルサービスの分野で世界最大級の規模を有し、150 を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバルネットワーク（総称して“デロイトネットワーク”）を通じ Fortune Global 500® の 8 割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 312,000 名の専門家については、([www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)) をご覧ください。

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2020. For information, contact Deloitte Tohmatsu Consulting LLC.



IS 669126 / ISO 27001